

# 四半期報告書

(第141期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

信越化学工業株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

- 2 役員の状況 ..... 5

## 第4 経理の状況 ..... 6

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

- 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月9日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期連結 累計期間	第141期 第1四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	300,716	336,242	1,237,405
経常利益 (百万円)	57,839	77,040	242,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	45,309	53,710	175,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,593	30,552	151,953
純資産額 (百万円)	2,051,928	2,194,870	2,190,082
総資産額 (百万円)	2,443,936	2,635,560	2,655,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.37	125.96	412.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.36	125.95	412.83
自己資本比率 (%)	81.9	81.1	80.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気の回復が続きましたが、日本や欧州では経済成長が微増にとどまりました。中国では経済成長に伸び悩みの傾向が続き、他の新興国では、景気を持ち直しの動きも見られましたが、一部に弱さが残りました。

このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績の伸長を達成すべく、

- (i) 顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を世界でさらに拡張し、
- (ii) 顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を絶えず遂行し、
- (iii) 厳格なコスト管理を継続してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ11.8%（355億2千6百万円）増加し、3,362億4千2百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ23.5%（141億1千5百万円）増加し、741億4千2百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ33.2%（192億1百万円）増加し、770億4千万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ18.5%（84億1百万円）増加し、537億1千万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

#### [塩ビ・化成事業]

塩化ビニルは、米国のシンテック社が増強した生産能力を活かし積極的な販売に努めたことで、北米内外へのさらなる拡販を実現し、業績を大きく伸長させました。欧州のシンエツPVC社も、市場の動向を的確に捉え出荷は堅調でした。国内事業は、販売量を伸ばし好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ20.9%（196億4千1百万円）増加し1,135億6千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ33.3%（44億8百万円）増加し176億4千6百万円となりました。

#### [シリコン事業]

シリコンは、国内では、化粧品向けや車載向け、電子機器向けの出荷が堅調に推移しました。海外でも、欧米やアジア向けをはじめとする機能製品が総じて好調で、汎用品も販売を伸ばしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ10.0%（45億3千5百万円）増加し499億7千8百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ18.9%（19億3千2百万円）増加し121億7千4百万円となりました。

#### [機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、国内事業では、医薬用製品で在庫調整がありましたが、建材用製品に回復の動きが見られました。欧州のSEタイロズ社は、塗料用製品や建材用製品が総じて堅調に推移しました。日本酢ビ・ポパール社は、ポパール製品が堅調な出荷となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.7%（1億9千3百万円）減少し283億8百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ3.2%（2億円）増加し65億2千1百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、スマートフォン用をはじめ、民生・産業用や車載用など幅広い分野の需要に支えられ、メモリデバイス向け、ロジックデバイス向けともに高水準の出荷が続きました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ14.3%（89億4千1百万円）増加し714億7千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ45.0%（61億3千3百万円）増加し197億7千3百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けや産業機器向けの販売を大きく伸ばしました。フォトレジスト製品は、多層レジスト材料やK r Fレジストが伸長するとともに、マスクブランクスも堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームやLED用パッケージ材料は堅調な出荷となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.8%（22億6千3百万円）増加し491億7千5百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ7.8%（10億9千5百万円）増加し150億9千6百万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウエハー関連容器が、好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ1.4%（3億3千9百万円）増加し237億4千5百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ7.9%（2億1千2百万円）増加し28億9千9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12,260百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	432,106,693	432,106,693	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	432,106,693	432,106,693	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	432,106	—	119,419	—	120,771

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,724,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 426,154,500	4,261,545	—
単元未満株式	普通株式 228,193	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	432,106,693	—	—
総株主の議決権	—	4,261,545	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	5,724,000	—	5,724,000	1.32
計	—	5,724,000	—	5,724,000	1.32

（注）2017年6月30日現在の自己株式数は、5,687,005株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,675	746,803
受取手形及び売掛金	287,853	298,237
有価証券	186,591	187,403
たな卸資産	267,157	255,107
その他	69,878	60,615
貸倒引当金	△14,549	△14,071
流動資産合計	1,549,607	1,534,095
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	437,775	437,440
その他（純額）	408,795	401,904
有形固定資産合計	846,570	839,344
無形固定資産	10,229	9,673
投資その他の資産		
投資その他の資産	251,068	254,307
貸倒引当金	△1,840	△1,861
投資その他の資産合計	249,228	252,446
固定資産合計	1,106,028	1,101,464
資産合計	2,655,636	2,635,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,823	116,145
短期借入金	12,788	13,277
未払法人税等	32,711	22,118
引当金	3,511	3,032
その他	144,164	140,463
流動負債合計	317,000	295,036
固定負債		
長期借入金	1,578	1,899
退職給付に係る負債	35,809	36,897
その他	111,165	106,855
固定負債合計	148,553	145,652
負債合計	465,553	440,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	129,626	129,704
利益剰余金	1,857,857	1,885,972
自己株式	△31,213	△31,013
株主資本合計	2,075,690	2,104,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,887	26,472
繰延ヘッジ損益	862	713
為替換算調整勘定	35,154	8,098
退職給付に係る調整累計額	△1,761	△1,583
その他の包括利益累計額合計	57,142	33,701
新株予約権	152	141
非支配株主持分	57,096	56,944
純資産合計	2,190,082	2,194,870
負債純資産合計	2,655,636	2,635,560

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	300,716	336,242
売上原価	208,277	228,235
売上総利益	92,439	108,006
販売費及び一般管理費	32,411	33,864
営業利益	60,027	74,142
営業外収益		
受取利息	1,192	1,375
受取配当金	826	953
その他	4,892	1,418
営業外収益合計	6,910	3,747
営業外費用	9,098	849
経常利益	57,839	77,040
税金等調整前四半期純利益	57,839	77,040
法人税、住民税及び事業税	6,896	22,658
法人税等調整額	4,995	△43
法人税等合計	11,892	22,614
四半期純利益	45,947	54,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	637	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,309	53,710

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	45,947	54,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,911	3,609
繰延ヘッジ損益	1,001	△146
為替換算調整勘定	△48,692	△27,691
退職給付に係る調整額	245	191
持分法適用会社に対する持分相当額	△182	164
その他の包括利益合計	△50,540	△23,873
四半期包括利益	△4,593	30,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,449	30,269
非支配株主に係る四半期包括利益	△143	283

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
鹿島バース(株) (銀行借入)	183百万円	159百万円
従業員(住宅資金ほか)	8	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	20,526百万円	24,155百万円
のれんの償却額	225	164

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,428百万円	55円	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,582百万円	60円	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	93,922	45,443	28,501	62,530	46,912	23,406	300,716	—	300,716
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	681	1,488	3,089	0	1,676	20,141	27,077	(27,077)	—
計	94,603	46,932	31,590	62,531	48,588	43,547	327,794	(27,077)	300,716
セグメント利益	13,238	10,242	6,321	13,640	14,001	2,687	60,133	(105)	60,027

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引  
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	113,563	49,978	28,308	71,471	49,175	23,745	336,242	—	336,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	845	1,391	3,508	0	1,587	19,185	26,517	(26,517)	—
計	114,408	51,369	31,816	71,471	50,762	42,931	362,759	(26,517)	336,242
セグメント利益	17,646	12,174	6,521	19,773	15,096	2,899	74,112	30	74,142

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引  
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円37銭	125円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	45,309	53,710
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	45,309	53,710
普通株式の期中平均株式数 (千株)	425,978	426,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円36銭	125円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△1	△2
(うち子会社新株予約権調整額) (百万円)	(△1)	(△2)
普通株式増加数 (千株)	—	0
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月8日

信越化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。